

平成19年3月期 決算説明資料

株式会社 紀陽ホールディングス

【 目 次 】

1. 計数の表示方法について	P 1
2. 平成19年3月期 決算ダイジェスト	P 2 ~ 8
3. 決算の概況	
(1) 損益状況	P 9 ~ 11
(2) 業務純益	P 12
(3) 利鞘	P 12
(4) 有価証券関係損益	P 13
(5) 有価証券の評価損益	P 14
(6) 自己資本比率(第二基準、国内基準)	P 15
(7) ROE	P 16
4. 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権(紀陽ホールディングス連結)	P 17
(2) リスク管理債権(合算)	P 18
(3) リスク管理債権(紀陽銀行単体)	P 19
(4) 金融再生法開示債権(合算)	P 20
(5) 金融再生法開示債権(紀陽銀行単体)	P 21
(6) 開示債権における各種基準の比較(紀陽銀行単体)	P 22
(7) 業種別貸出状況等(合算)	P 23
(8) 業種別貸出状況等(紀陽銀行単体)	P 24
(9) 消費者ローン残高	P 25
(10) 中小企業等貸出比率	P 25
(11) 国別貸出状況等(合算、紀陽銀行単体)	P 25
(12) 預金、貸出金等の残高	P 26

< 参考資料 >

(紀陽銀行分) 平成19年3月期 個別財務諸表

(注) 本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 計数の表示方法について

当社は平成18年2月1日に共同株式移転方式により株式会社紀陽銀行と旧株式会社和歌山銀行の完全親会社として設立されました。このため、当社の平成18年3月期における連結計数は、存続会社となる紀陽銀行については1年間の利益が連結対象となりますが、旧和歌山銀行については平成18年2月1日以降のみが連結対象となります。

また、当社の子銀行である紀陽銀行と旧和歌山銀行は、平成18年10月10日に紀陽銀行を存続会社として合併いたしました。このため、紀陽銀行単体においては、合併後に、残高・損益の計数がそれ以前と比較して大きくなっています。

上記の理由により、本資料においては、当社及び紀陽銀行の計数について、各期の比較のため、以下の計数を記載しております。

(1) 会計ベース

上記の理由はあるものの、通常の会計処理に則り算出しました計数です。

なお、資料中では、「紀陽ホールディングス連結」、「紀陽銀行単体」と表示しております。

(2) 合算ベース

本資料において、18年3月期・18年9月期と、19年3月期の比較ができるように紀陽銀行単体と旧和歌山銀行単体の計数(単位未満切り捨て)を単純合算したものです。

なお、資料中では、「合算」と表示しております。

(ご参考)

<平成18年3月期の損益>

	18.2.1 持株会社設立
紀陽銀行	
旧和歌山銀行	
紀陽ホールディングス連結	+ +
紀陽銀行単体	+
両行合算	+ + +

<平成19年3月期の損益>

	18.10.10 合併
紀陽銀行	
旧和歌山銀行	
紀陽ホールディングス連結	+ +
紀陽銀行単体	+
両行合算	+ +

(注) 図を簡略化するため、他の連結各社の影響を省略しています。

(注) 平成19年3月期の残高などにつきましては、「紀陽銀行単体」と「合算」は同じとなります。

2. 平成19年3月期 決算ダイジェスト

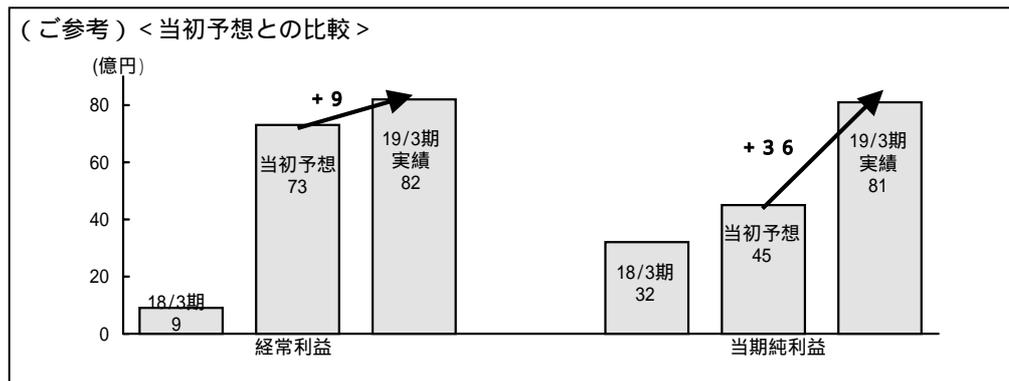
(1) 損益の状況

紀陽ホールディングス連結

- ・紀陽ホールディングス連結の経常利益は82億円となり当初予想を12%(9億円)上回りました。これは、貸出利息や有価証券利息配当金による収入が順調に推移し、資金利益が当初予想を上回りましたことが主因です。
- ・当期純利益は81億円となり当初予想を82%(36億円)上回りました。子銀行間の合併、店舗統廃合などによる減損損失などが予想の範囲内に留まったことに加え、経営統合にあたり、18年3月期に資産の健全化を強力に推し進めたことや、地元経済の回復基調が確かなものになってきたことなどから、償却債権取立益を含めたネットの与信コストが当初予想を下回りました。(当初予想80億円、実績68億円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
連結粗利益	59,186	4,772	54,414
資金利益	51,297	5,273	46,024
役務取引等利益	8,566	900	7,666
その他業務利益	677	1,401	724
営業経費()	39,794	4,924	34,870
一般貸倒引当金繰入額()	1,409	213	1,196
不良債権処理額()	12,777	15,156	27,933
(与信費用 +)	(11,368)	(15,368)	(26,736)
うち貸出金償却()	6,605	5,812	12,417
うち個別貸倒引当金繰入額()	5,868	9,426	15,294
株式関係損益	1,001	8,580	7,579
経常利益	8,206	7,210	996
特別損益	3,512	6,550	10,062
うち償却債権取立益	4,504	2,922	1,582
うち退職給付信託返還益	-	9,074	9,074
うち減損損失()	1,217	923	294
法人税等調整額()	2,556	4,864	7,420
当期純利益	8,180	4,883	3,297
(ご参考)与信費用 - 償却債権取立益	6,864	18,290	25,154

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
3. () は損失項目です。

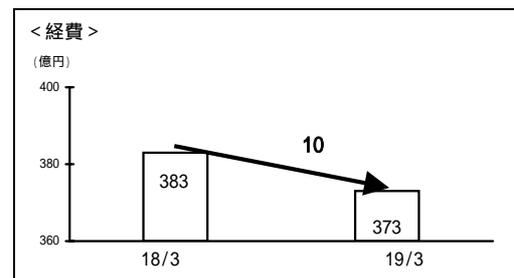
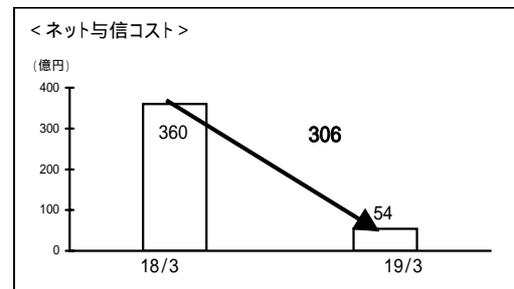
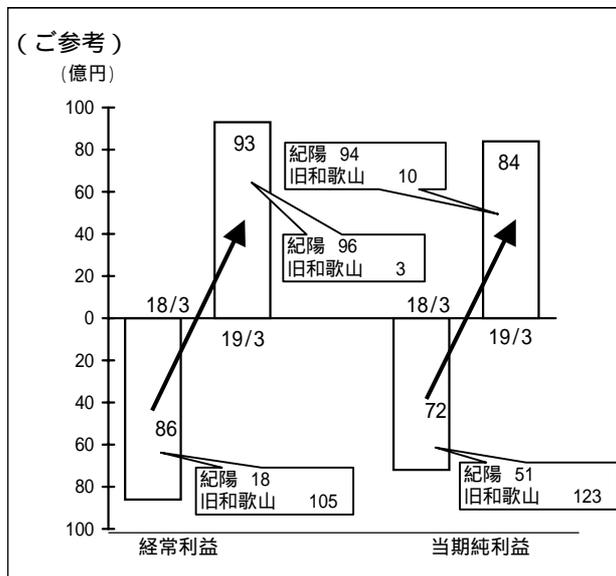


合算

- ・合算ベースの業務純益は21億円減少、コア業務純益は14億円減少となりました。
- ・この減少は、資金利益（前期の投資信託解約配当金受入）、その他業務利益（当期の有価証券ポートフォリオ見直し）などに要因があります。
- ・上記のような特殊要因を除けば、一般的に業績は順調に推移しており、経営統合のシナジー効果の一つとしておりました経費削減も着実にあらわれてきています。
- ・また、前期、資産の健全化のための徹底した対処を行いましたことから、与信コストが減少するなどの効果があらわれております。

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
業務粗利益	55,350	3,648	58,998
資金利益	50,746	2,357	53,103
役務取引等利益	6,403	643	5,760
その他業務利益	1,798	1,930	132
経費（ ）	37,312	994	38,306
一般貸倒引当金繰入額（ ）	1,485	553	932
業務純益	19,522	2,101	21,623
コア業務純益	18,335	1,452	19,787
不良債権処理額（ ）	11,084	27,405	38,489
（与信費用 + ）	(9,598)	(27,959)	(37,557)
株式関係損益	834	8,358	7,524
経常利益	9,378	18,015	8,637
特別損益	1,225	8,930	10,155
うち償却債権取立益	4,198	2,641	1,557
うち退職給付信託返還益	-	9,074	9,074
うち減損損失（ ）	2,623	2,244	379
法人税等調整額（ ）	1,869	6,872	8,741
当期純利益	8,412	15,612	7,200
（ご参考）与信費用 - 償却債権取立益	5,401	30,599	36,000

- （注）1．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。
- 3．旧和歌山銀行分の貸倒引当金取崩益（特別利益）は、比較利用のため、ネット処理前に戻して表示しています。
- 4．（ ）は損失項目です。



紀陽銀行単体

- ・紀陽銀行単体では、当期純利益が94億円となり、過去最高益(98億円)に次ぐ水準の利益を計上することができました。
- ・金利上昇による資金調達コストの増加などがありましたものの、貸出金利息や有価証券利息を順調に計上したことなどにより、資金利益が増加し、投資信託の販売手数料なども依然増加し続けています。
- ・国際業務粗利益が前期比マイナスとなっているのは外債ポートフォリオの見直しによるものです。
- ・一般貸倒引当金の取崩額が減少しておりますことから業務純益は減少しております。
- ・与信費用は、前期に資産の健全化を強力に推し進めたことから大幅に減少しており、さらに償却債権取立益も30億円発生しました。
- ・法人税等調整額を27億円計上し、繰延税金資産はさらに減少しました。

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
業務粗利益	51,483	1,050	50,433
（うち債券関係損益）	240	1,180	940
国内業務粗利益	51,750	3,038	48,712
資金利益	44,204	2,196	42,008
役務取引等利益	6,256	750	5,506
その他業務利益	1,289	92	1,197
国際業務粗利益	266	1,987	1,721
経費（除く臨時処理分）（ ）	34,013	1,541	32,472
うち人件費（ ）	16,480	828	15,652
うち物件費（ ）	15,587	602	14,985
コア業務純益（注．2）	17,709	689	17,020
一般貸倒引当金繰入額（ ）	284	2,284	2,568
業務純益	17,754	2,775	20,529
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	17,469	491	17,960
臨時損益	8,109	10,547	18,656
不良債権処理額（ ）	9,165	16,751	25,916
貸出金償却（ ）	4,422	7,037	11,459
個別貸倒引当金繰入額（ ）	4,556	9,889	14,445
債権売却損（ ）	186	174	12
（与信費用 + ）	(8,881)	(14,467)	(23,348)
株式関係損益	892	7,469	6,577
その他臨時損益	1,949	1,266	683
経常利益	9,644	7,771	1,873
特別損益	2,924	6,752	9,676
うち償却債権取立益	3,094	1,909	1,185
うち退職給付信託返還益	-	9,074	9,074
うち固定資産処分損益	122	411	289
うち減損損失（ ）	292	2	294
税引前当期純利益	12,569	1,019	11,550
法人税、住民税及び事業税（ ）	316	386	70
法人税等調整額（ ）	2,786	3,704	6,490
当期純利益	9,466	4,336	5,130

（注）1．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益（債券5勘定戻）控除後の業務純益です。

3．（ ）は損失項目です。

(2) 主要勘定の状況

- ・紀陽銀行単体については、1年間を通して、順調に業容が拡大しました。
- ・グループ全体（合算ベース）では、昨年10月の合併以前は、旧和歌山銀行において大規模な店舗統廃合を控えていたことから、預貸金残高は減少しておりましたが、合併後は増加に転じ、半年間で貸出金は約987億円増加、預金等は約1,693億円増加しました。
- ・投資信託などの預かり資産は、引き続き順調に増加しました。

合算

(百万円)

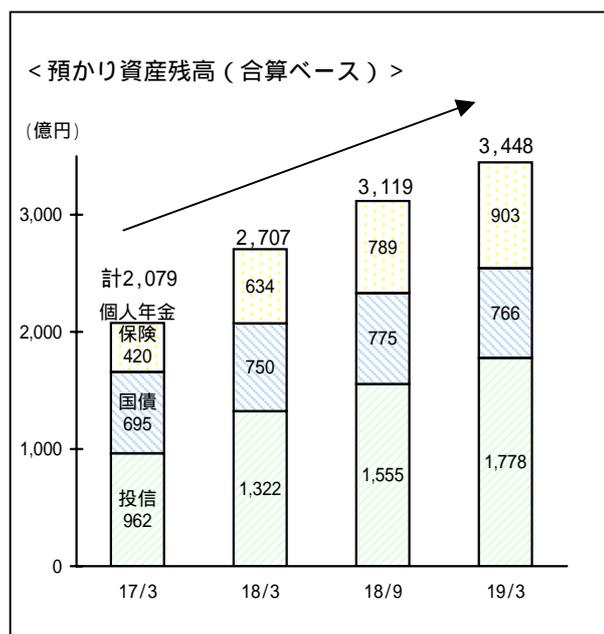
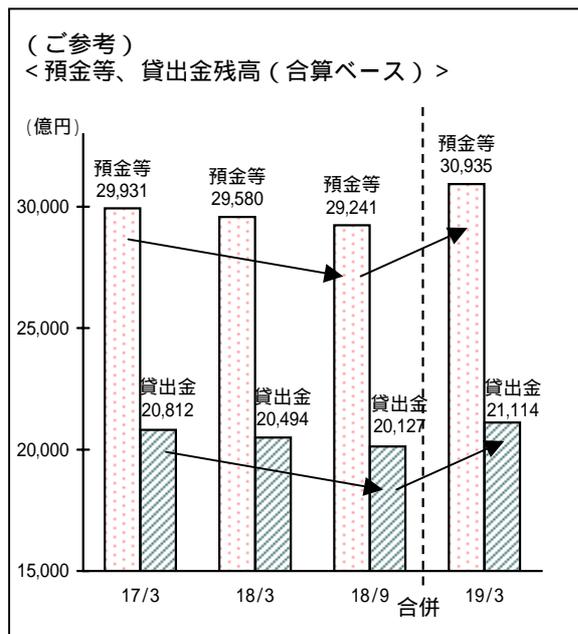
(期末残高)	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
貸出金	2,111,460	98,746	2,012,714	2,049,448
うち消費者ローン	681,398	15,371	666,027	668,138
預金・譲渡性預金合計	3,093,531	169,337	2,924,194	2,958,067
うち個人預金	2,310,799	82,759	2,228,040	2,270,773
預かり資産(投資信託)	177,832	22,310	155,522	132,204
預かり資産(国債)	76,644	870	77,514	75,096
個人年金保険販売累計額	90,359	11,420	78,939	63,484

(注) 合併後の19年3月末については、紀陽銀行単体の計数を表示しています。

紀陽銀行単体

(百万円)

(期末残高)	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
貸出金	2,111,460	323,665	1,787,795	1,783,131
うち消費者ローン	681,398	87,936	593,462	590,314
預金・譲渡性預金合計	3,093,531	495,365	2,598,166	2,585,889
うち個人預金	2,310,799	366,279	1,944,520	1,951,182
預かり資産(投資信託)	177,832	35,229	142,603	122,012
預かり資産(国債)	76,644	1,455	75,189	72,490
個人年金保険販売累計額	90,359	26,255	64,104	52,774



(3) 不良債権の状況(金融再生法開示債権)

- ・平成21年3月期までに不良債権比率を4%台にすることを目標に、不良債権の最終処理とともに、事業再生や経営改善支援への取り組みを強力に推し進めております。
- ・金融再生法ベースの不良債権残高(合算ベース)は、合併後大きく減少し、前期比で213億円の減少、うち中間期比で206億円の減少となりました。
- ・不良債権比率(合算ベース)は、前期比で1.2%、中間期比で1.3%減少しました。
- ・なお、19年3月末の引当率は73.4%、保全率は91.5%となりました。

合算

(百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,290	2,228	4,313	37,518	39,603
危険債権	78,778	14,698	13,408	93,476	92,186
要管理債権	19,498	3,720	3,657	23,218	23,155
小計(不良債権)	133,567	20,648	21,380	154,215	154,947
正常債権	2,024,047	118,897	81,539	1,905,150	1,942,508
合計	2,157,615	98,249	60,160	2,059,366	2,097,455
再生法開示債権比率(不良債権比率)	6.19%	1.30%	1.20%	7.49%	7.39%

(注) 合併後の19年3月末については、紀陽銀行単体の計数を表示しています。

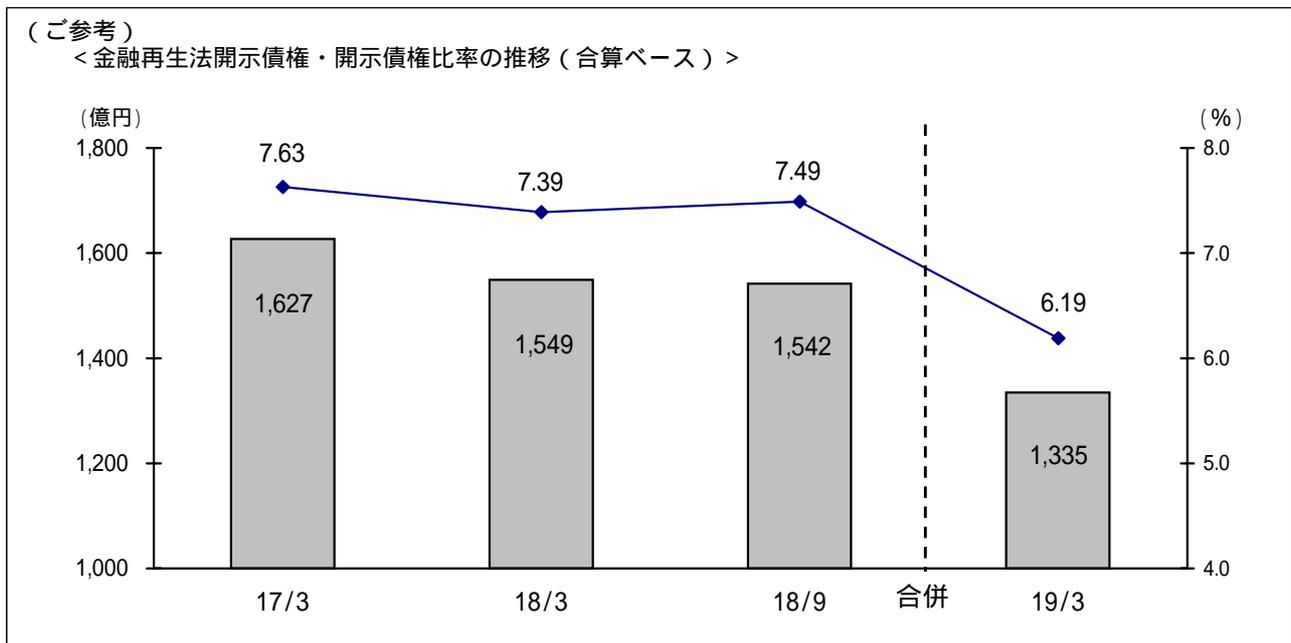
紀陽銀行単体

(百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,290	5,508	6,050	29,782	29,240
危険債権	78,778	2,605	1,705	76,173	77,073
要管理債権	19,498	208	1,058	19,290	18,440
小計(不良債権)	133,567	8,321	8,813	125,246	124,754
正常債権	2,024,047	316,180	320,160	1,707,867	1,703,887
合計	2,157,615	324,501	328,974	1,833,114	1,828,641
再生法開示債権比率(不良債権比率)	6.19%	0.64%	0.63%	6.83%	6.82%

(ご参考)

<金融再生法開示債権・開示債権比率の推移(合算ベース)>



(4) 自己資本比率及び繰延税金資産の状況

- ・紀陽ホールディングス連結の自己資本比率は、公的資金受入や当期純利益計上などによりTier 1が増加しましたことから、前期比2.06%上昇し、11.58%となりました。
- ・また、紀陽銀行単体でも、前期比2.03%上昇し、10.62%となりました。
- ・なお、リスクアセットが大きく増加していますのは、バーゼル 導入による計算方法変更に加え、貸出金残高などが大きく伸びたことによるものです。
- ・繰延税金資産のTier に対する割合は、紀陽銀行単体で22.6%となりました。

紀陽ホールディングス連結

(百万円、%)

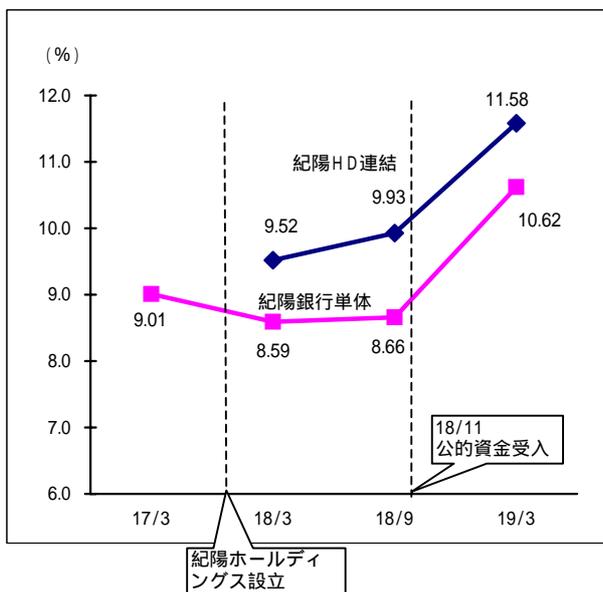
	19年3月末 (速報値)	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
自己資本比率	11.58%	1.65%	2.06%	9.93%	9.52%
Tier 比率	8.51%	1.72%	2.21%	6.79%	6.30%
自己資本	179,728	36,544	40,088	143,184	139,640
うちTier	132,130	34,228	39,749	97,902	92,381
うちTier	47,699	1,689	264	46,010	47,963
リスクアセット	1,551,883	110,167	85,737	1,441,716	1,466,146
繰延税金資産	29,058	3,254	4,282	32,312	33,340
Tier 対比	22.0%	11.0%	14.1%	33.0%	36.1%

紀陽銀行単体

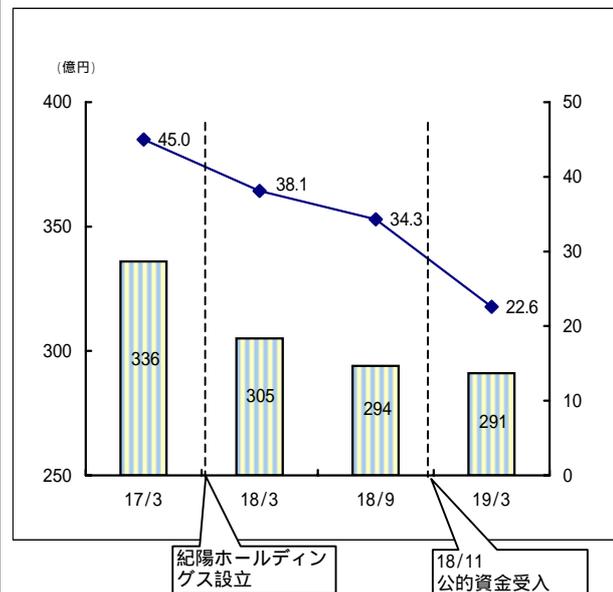
(百万円、%)

	19年3月末 (速報値)	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
自己資本比率	10.62%	1.96%	2.03%	8.66%	8.59%
Tier 比率	8.33%	1.79%	2.05%	6.54%	6.28%
自己資本	164,046	50,527	54,726	113,519	109,320
うちTier	128,625	42,909	48,665	85,716	79,960
うちTier	47,963	7,778	6,218	40,185	41,745
うち控除項目	12,542	159	156	12,383	12,386
リスクアセット	1,543,831	234,075	272,493	1,309,756	1,271,338
繰延税金資産	29,123	298	1,400	29,421	30,523
Tier 対比	22.6%	11.7%	15.5%	34.3%	38.1%

< 自己資本比率の推移 >



< 繰延税金資産の推移、紀陽銀行単体 >



(5)平成20年3月期 業績予想

業績予想

- ・グループの中心である紀陽銀行においては、営業人員及び営業拠点の増強による営業部門の強化を進めております。
- ・また、景気回復の流れのなかで企業業績が回復してきたこともあり、資金需要が増加し、与信コストも一定の範囲内に収まるものと見込んでおります。
- ・他の金融機関との競合や、資金調達コストの上昇なども見込まれますが、依然高水準の利益計上が可能であると見込んでいます。

< 紀陽ホールディングス連結 >

(億円)

	平成20年3月期中間期	平成20年3月期通期
経常収益	415	842
経常利益	52	101
当期純利益	47	82

< 紀陽ホールディングス単体 >

(億円)

	平成20年3月期中間期	平成20年3月期通期
営業収益	26	29
経常利益	24	24
当期純利益	23	23

< 紀陽銀行単体 >

(億円)

	平成20年3月期中間期	平成20年3月期通期
経常収益	370	753
コア業務純益	100	198
業務純益	104	207
経常利益	55	109
当期純利益	47	95
不良債権比率	5.6%程度	5.3%程度

紀陽ホールディングス配当予想

- ・業績が計画通り進捗いたしますことを前提に、平成20年3月期の普通株式配当金につきましては、50銭増配することを計画しております。

	平成20年3月期 通期		
	中間	期末	
普通株式	-	3円00銭	3円00銭
第一種優先株式	-	14円00銭	14円00銭
第2回第一種優先株式	-	0円10銭	0円10銭
第4回第一種優先株式	-	14円00銭	14円00銭
第二種優先株式	-	10円00銭	10円00銭
第三種優先株式	-	6円70銭	6円70銭

(注) 1. 第2回第一種優先株式は、5月15日に普通株式への転換を終了しております。

2. 第4回第一種優先株式は、市場金利に連動し配当額が決定されます。

(平成19年3月期は日数按分により決定しております。)

3. 決算の概況

(1) 損益状況

【紀陽ホールディングス連結】

(百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
連結粗利益	59,186	4,772	54,414
資金利益	51,297	5,273	46,024
役務取引等利益	8,566	900	7,666
その他業務利益	677	1,401	724
営業経費()	39,794	4,924	34,870
一般貸倒引当金繰入額()	1,409	213	1,196
不良債権処理額()	12,777	15,156	27,933
(与信費用 +)	11,368	15,368	26,736
うち貸出金償却()	6,605	5,812	12,417
うち個別貸倒引当金繰入額()	5,868	9,426	15,294
その他不良債権処理額()	303	82	221
株式関係損益	1,001	8,580	7,579
持分法による投資損益	43	55	98
その他	1,140	629	511
経常利益	8,206	7,210	996
特別損益	3,512	6,550	10,062
うち退職給付信託返還益	-	9,074	9,074
うち償却債権取立益	4,504	2,922	1,582
うち減損損失()	1,217	923	294
税金等調整前当期純利益	11,718	660	11,058
法人税、住民税及び事業税()	975	701	274
法人税等調整額()	2,556	4,864	7,420
少数株主利益()	6	60	66
当期純利益	8,180	4,883	3,297
(ご参考)与信費用 - 償却債権取立益	6,864	18,290	25,154

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

3. ()は損失項目です。

(連結対象会社数)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
連結子会社数	9	1	10
持分法適用会社数	-	1	1

【合算】

(百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
業務粗利益	55,350	3,648	58,998
(除く債券関係損益)	55,649	2,444	58,093
国内業務粗利益	55,488	1,469	56,957
(除く債券関係損益)	53,812	2,072	55,884
資金利益	47,926	2,429	50,355
役務取引等利益	6,330	645	5,685
その他業務利益	1,231	314	917
(うち債券関係損益)	1,676	604	1,072
国際業務粗利益	137	2,177	2,040
(除く債券関係損益)	1,837	370	2,207
資金利益	2,818	69	2,749
役務取引等利益	72	2	74
その他業務利益	3,030	2,245	785
(うち債券関係損益)	1,974	1,807	167
経費(除く臨時処理分)()	37,312	994	38,306
人件費()	17,931	718	18,649
物件費()	17,251	281	17,532
税金()	2,129	6	2,123
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,036	2,655	20,691
うちコア業務純益(注.2)	18,335	1,452	19,787
一般貸倒引当金繰入額()	1,485	553	932
業務純益	19,522	2,101	21,623
うち債券関係損益	298	1,202	904
臨時損益	10,142	20,116	30,258
不良債権処理額()	11,084	27,405	38,489
貸出金償却()	5,364	11,590	16,954
個別貸倒引当金繰入額()	5,527	15,969	21,496
債権売却損()	190	152	38
(与信費用 +)()	(9,598)	(27,959)	(37,557)
株式関係損益	834	8,358	7,524
株式等売却益	529	8,152	8,681
株式等売却損()	291	237	54
株式等償却()	1,072	30	1,102
その他臨時損益	1,777	1,071	706
経常利益	9,378	18,015	8,637
特別損益	1,225	8,930	10,155
うち退職給付信託返還益	-	9,074	9,074
うち償却債権取立益	4,198	2,641	1,557
うち固定資産処分損益	124	198	74
うち減損損失()	2,623	2,244	379
税引前当期純利益	10,604	9,085	1,519
法人税、住民税及び事業税()	322	346	24
法人税等調整額()	1,869	6,872	8,741
当期純利益	8,412	15,612	7,200
(ご参考)与信費用 - 償却債権取立益	5,401	30,599	36,000

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. ()は損失項目です。

【紀陽銀行単体】

(百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
業務粗利益	51,483	1,050	50,433
(除く債券関係損益)	51,723	2,231	49,492
国内業務粗利益	51,750	3,038	48,712
(除く債券関係損益)	50,015	2,412	47,603
資金利益	44,204	2,196	42,008
役務取引等利益	6,256	750	5,506
その他業務利益	1,289	92	1,197
(うち債券関係損益)	1,734	626	1,108
国際業務粗利益	266	1,987	1,721
(除く債券関係損益)	1,708	180	1,888
資金利益	2,691	243	2,448
役務取引等利益	71	5	66
その他業務利益	3,030	2,237	793
(うち債券関係損益)	1,974	1,807	167
経費(除く臨時処理分)()	34,013	1,541	32,472
人件費()	16,480	828	15,652
物件費()	15,587	602	14,985
税金()	1,945	111	1,834
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,469	491	17,960
うちコア業務純益(注.2)	17,709	689	17,020
一般貸倒引当金繰入額()	284	2,284	2,568
業務純益	17,754	2,775	20,529
うち債券関係損益	240	1,180	940
臨時損益	8,109	10,547	18,656
不良債権処理額()	9,165	16,751	25,916
貸出金償却()	4,422	7,037	11,459
個別貸倒引当金繰入額()	4,556	9,889	14,445
債権売却損()	186	174	12
(与信費用 +)()	(8,881)	(14,467)	(23,348)
株式関係損益	892	7,469	6,577
株式等売却益	471	7,257	7,728
株式等売却損()	291	237	54
株式等償却()	1,072	25	1,097
その他臨時損益	1,949	1,266	683
経常利益	9,644	7,771	1,873
特別損益	2,924	6,752	9,676
うち退職給付信託返還益	-	9,074	9,074
うち償却債権取立益	3,094	1,909	1,185
うち固定資産処分損益	122	411	289
うち減損損失()	292	2	294
税引前当期純利益	12,569	1,019	11,550
法人税、住民税及び事業税()	316	386	70
法人税等調整額()	2,786	3,704	6,490
当期純利益	9,466	4,336	5,130
(ご参考)与信費用 - 償却債権取立益	5,787	16,375	22,162

(注)1.金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3.()は損失項目です。

(2) 業務純益

(百万円)

(合算)	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
コア業務純益	18,335	1,452	19,787
職員一人当たり(千円)	8,606	392	8,998
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,036	2,655	20,691
職員一人当たり(千円)	8,466	943	9,409
業務純益	19,522	2,101	21,623
職員一人当たり(千円)	9,163	670	9,833

(紀陽銀行単体)	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
コア業務純益	17,709	689	17,020
職員一人当たり(千円)	9,252	597	9,849
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,469	491	17,960
職員一人当たり(千円)	9,127	1,266	10,393
業務純益	17,754	2,775	20,529
職員一人当たり(千円)	9,275	2,605	11,880

(3) 利鞘

<全体>

(%)

(合算)	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.86	-	1.86
貸出金利回 (B)	2.18	-	2.18
有価証券利回	1.43	0.04	1.47
資金調達原価 (C)	1.45	0.07	1.38
預金等原価 (D)	1.37	0.04	1.33
預金等利回	0.11	0.07	0.04
経費率	1.25	0.03	1.28
外部負債利回	2.63	0.61	2.02
総資金利鞘 (A) - (C)	0.41	0.07	0.48
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.81	0.04	0.85

<全体>

(%)

(紀陽銀行単体)	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.84	0.04	1.80
貸出金利回 (B)	2.13	0.03	2.10
有価証券利回	1.42	0.04	1.46
資金調達原価 (C)	1.42	0.06	1.36
預金等原価 (D)	1.33	0.04	1.29
預金等利回	0.11	0.07	0.04
経費率	1.21	0.04	1.25
外部負債利回	2.59	0.59	2.00
総資金利鞘 (A) - (C)	0.42	0.02	0.44
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.80	0.01	0.81

<国内業務部門>

(%)

(合算)	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.70	0.02	1.72
貸出金利回 (B)	2.18	-	2.18
有価証券利回	1.05	0.03	1.08
資金調達原価 (C)	1.35	0.05	1.30
預金等原価 (D)	1.34	0.04	1.30
預金等利回	0.11	0.07	0.04
経費率	1.23	0.02	1.25
総資金利鞘 (A) - (C)	0.35	0.07	0.42
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.84	0.04	0.88

<国内業務部門>

(%)

(紀陽銀行単体)	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.67	0.02	1.65
貸出金利回 (B)	2.13	0.03	2.10
有価証券利回	1.04	0.02	1.06
資金調達原価 (C)	1.31	0.05	1.26
預金等原価 (D)	1.31	0.05	1.26
預金等利回	0.11	0.07	0.04
経費率	1.19	0.03	1.22
総資金利鞘 (A) - (C)	0.36	0.03	0.39
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.82	0.02	0.84

(4) 有価証券関係損益

(百万円)

(合算)	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
債券関係損益(債券5勘定戻)	298	1,202	904
売却益	2,442	324	2,118
償還益	0	3	3
売却損()	2,740	1,537	1,203
償還損()	1	13	14
償却()	-	-	-

(紀陽銀行単体)	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
債券関係損益(債券5勘定戻)	240	1,180	940
売却益	2,331	261	2,070
償還益	-	-	-
売却損()	2,572	1,442	1,130
償還損()	-	-	-
償却()	-	-	-

(合算)	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
株式関係損益(株式3勘定戻)	834	8,358	7,524
売却益	529	8,152	8,681
売却損()	291	237	54
償却()	1,072	30	1,102

(紀陽銀行単体)	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
株式関係損益(株式3勘定戻)	892	7,469	6,577
売却益	471	7,257	7,728
売却損()	291	237	54
償却()	1,072	25	1,097

(5) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

評価損益

(百万円)

(合算)	平成19年3月末			平成18年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	159	310	469	2,009	108	2,118
その他有価証券	6,596	19,425	12,829	2,808	17,569	14,761
合 計	6,436	19,735	13,299	799	17,677	16,879
株 式	12,579	16,677	4,098	16,652	16,889	237
債 券	6,015	678	6,693	11,516	114	11,631
その他	127	2,380	2,507	4,336	672	5,010

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成19年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は5,074百万円、平成18年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金(合算)は2,808百万円であります。

(百万円)

(紀陽銀行単体)	平成19年3月末			平成18年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	159	310	469	931	89	1,020
その他有価証券	6,596	19,425	12,829	3,441	17,518	14,077
合 計	6,436	19,735	13,299	2,510	17,607	15,097
株 式	12,579	16,677	4,098	16,605	16,842	237
債 券	6,015	678	6,693	10,795	105	10,900
その他	127	2,380	2,507	3,299	659	3,959

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成19年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は5,074百万円、平成18年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は3,441百万円であります。

(6)自己資本比率(第二基準、国内基準)

【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	基礎的手法

なお、平成18年3月末及び平成18年9月末は旧告示により算出しております。

(百万円)

(紀陽ホールディングス連結)	19年3月末			18年9月末	18年3月末
	(速報値)	18年9月末比	18年3月末比		
自己資本比率	11.58%	1.65%	2.06%	9.93%	9.52%
Tier 比率	8.51%	1.72%	2.21%	6.79%	6.30%
基本的項目	132,130	34,228	39,749	97,902	92,381
補完的項目	47,699	1,689	264	46,010	47,963
(イ)うち一般貸倒引当金	9,699	689	536	9,010	9,163
(ロ)うち負債性資本調達手段等	38,000	1,000	800	37,000	38,800
控除項目	101	628	603	729	704
自己資本 + -	179,728	36,544	40,088	143,184	139,640
リスクアセット	1,551,883	110,167	85,737	1,441,716	1,466,146
(イ)信用リスク	1,431,829				
(ロ)オペレーショナル・リスク	120,053				

(百万円)

(合算)	19年3月末			18年9月末	18年3月末
	(速報値)	18年9月末比	18年3月末比		
自己資本比率	10.62%	1.77%	1.98%	8.85%	8.64%
Tier 比率	8.33%	1.82%	2.14%	6.51%	6.19%
基本的項目	128,625	34,081	38,005	94,544	90,620
補完的項目	47,963	1,561	351	46,402	48,314
(イ)うち一般貸倒引当金	9,648	578	498	9,070	9,150
(ロ)うち負債性資本調達手段等	38,000	1,000	800	37,000	38,800
控除項目	12,542	107	104	12,435	12,438
自己資本 + -	164,046	35,535	37,550	128,511	126,496
リスクアセット	1,543,831	92,330	79,549	1,451,501	1,464,282
(イ)信用リスク	1,428,371				
(ロ)オペレーショナル・リスク	115,459				

(百万円)

(紀陽銀行単体)	19年3月末			18年9月末	18年3月末
	(速報値)	18年9月末比	18年3月末比		
自己資本比率	10.62%	1.96%	2.03%	8.66%	8.59%
Tier 比率	8.33%	1.79%	2.05%	6.54%	6.28%
基本的項目	128,625	42,909	48,665	85,716	79,960
補完的項目	47,963	7,778	6,218	40,185	41,745
(イ)うち一般貸倒引当金	9,648	1,463	1,703	8,185	7,945
(ロ)うち負債性資本調達手段等	38,000	6,000	4,200	32,000	33,800
控除項目	12,542	159	156	12,383	12,386
自己資本 + -	164,046	50,527	54,726	113,519	109,320
リスクアセット	1,543,831	234,075	272,493	1,309,756	1,271,338
(イ)信用リスク	1,428,371				
(ロ)オペレーショナル・リスク	115,459				

(7)ROE

(紀陽ホールディングス連結)	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
当期純利益ベース(注1)	7.96	3.19	4.77

(注1) $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{少数株主持分} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{少数株主持分} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

(合算)	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
業務純益ベース(注2)	25.05	9.30	34.35
当期純利益ベース(注3)	10.51	21.94	11.43

(紀陽銀行単体)	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
業務純益ベース(注2)	19.26	10.43	29.69
当期純利益ベース(注3)	10.07	2.65	7.42

(注2) $\frac{\text{業務純益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

(注3) $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

4. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権 (紀陽ホールディングス連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

リスク管理債権の状況

(百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	5,206	1,053	829	6,259	6,035
延滞債権額	107,091	16,287	16,909	123,378	124,000
3カ月以上延滞債権額	653	19	286	672	939
貸出条件緩和債権額	18,845	3,715	3,930	22,560	22,775
合計	131,797	21,074	21,952	152,871	153,749

(百万円)

貸出金残高(未残)	2,103,444	98,700	62,077	2,004,744	2,041,367
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
貸出金残高比					
破綻先債権額	0.24	0.07	0.05	0.31	0.29
延滞債権額	5.09	1.06	0.98	6.15	6.07
3カ月以上延滞債権額	0.03	-	0.01	0.03	0.04
貸出条件緩和債権額	0.89	0.23	0.22	1.12	1.11
合計	6.26	1.36	1.27	7.62	7.53

貸倒引当金等の状況

(百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
貸倒引当金合計	45,900	6,975	8,880	52,875	54,780
一般貸倒引当金	17,781	857	1,407	16,924	19,188
個別貸倒引当金	28,119	7,831	7,473	35,950	35,592
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

リスク管理債権に対する引当率

(%)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
部分直接償却後	34.82	0.24	0.80	34.58	35.62

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(2) リスク管理債権 (合算)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

リスク管理債権の状況

(百万円)

		19年3月末		18年9月末	18年3月末	
		18年9月末比	18年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	5,286	865	615	6,151	5,901
	延滞債権額	107,255	15,970	17,089	123,225	124,344
	3カ月以上延滞債権額	653	7	273	660	926
	貸出条件緩和債権額	18,845	3,713	3,383	22,558	22,228
	合計	132,040	20,558	21,361	152,598	153,401

(注) 部分直接償却による減少額

19年3月末：120,703百万円

18年9月末：118,582百万円

18年3月末：123,926百万円

(百万円)

貸出金残高(未残)	2,111,460	98,746	62,012	2,012,714	2,049,448
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.25	0.05	0.03	0.30	0.28
	延滞債権額	5.07	1.05	0.99	6.12	6.06
	3カ月以上延滞債権額	0.03	-	0.01	0.03	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.89	0.23	0.19	1.12	1.08
	合計	6.25	1.33	1.23	7.58	7.48

貸倒引当金等の状況

(百万円)

		19年3月末		18年9月末	18年3月末	
		18年9月末比	18年3月末比			
貸倒引当金合計		42,877	7,113	8,874	49,990	51,751
	一般貸倒引当金	15,885	511	1,485	15,374	17,370
	個別貸倒引当金	26,991	7,623	7,390	34,614	34,381
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

リスク管理債権に対する引当率

(%)

		19年3月末		18年9月末	18年3月末	
		18年9月末比	18年3月末比			
部分直接償却前		69.18	2.91	1.82	66.27	67.36
部分直接償却後		32.47	0.28	1.26	32.75	33.73

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(3) リスク管理債権 (紀陽銀行単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準: 自己査定ベース

リスク管理債権の状況

(百万円)

		19年3月末		18年9月末	18年3月末	
			18年9月末比			18年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	5,286	99	982	5,187	4,304
	延滞債権額	107,255	7,917	6,429	99,338	100,826
	3カ月以上延滞債権額	653	2	173	651	826
	貸出条件緩和債権額	18,845	206	1,232	18,639	17,613
	合計	132,040	8,223	8,470	123,817	123,570

(注) 部分直接償却による減少額

19年3月末: 破綻先債権額 47,956百万円、延滞債権額 72,746百万円

18年9月末: 破綻先債権額 45,733百万円、延滞債権額 45,424百万円

18年3月末: 破綻先債権額 45,317百万円、延滞債権額 52,058百万円

(百万円)

	19年3月末	18年9月末	18年3月末	19年3月末	18年3月末
貸出金残高(未残)	2,111,460	323,665	328,329	1,787,795	1,783,131

(%)

		19年3月末		18年9月末	18年3月末	
			18年9月末比			18年3月末比
貸出金残高比	破綻先債権額	0.25	0.04	0.01	0.29	0.24
	延滞債権額	5.07	0.48	0.58	5.55	5.65
	3カ月以上延滞債権額	0.03	-	0.01	0.03	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.89	0.15	0.09	1.04	0.98
	合計	6.25	0.67	0.67	6.92	6.92

貸倒引当金等の状況

(百万円)

		19年3月末		18年9月末	18年3月末	
			18年9月末比			18年3月末比
貸倒引当金合計		42,877	5,603	5,061	37,274	37,816
	一般貸倒引当金	15,885	3,813	2,924	12,072	12,961
	個別貸倒引当金	26,991	1,790	2,136	25,201	24,855
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

リスク管理債権に対する引当率

(%)

		19年3月末		18年9月末	18年3月末	
			18年9月末比			18年3月末比
部分直接償却前		69.18	4.31	2.96	64.87	66.22
部分直接償却後		32.47	2.37	1.87	30.10	30.60

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(4) 金融再生法開示債権 (合算)

* 部分直接償却実施後

金融再生法開示債権の状況

(百万円)

	19年3月末	18年9月末比	18年3月末比	18年9月末	18年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,290	2,228	4,313	37,518
危険債権	78,778	14,698	13,408	93,476	92,186
要管理債権	19,498	3,720	3,657	23,218	23,155
小計	133,567	20,648	21,380	154,215	154,947
(合計債権残高に占める比率)	(6.19%)	(1.30%)	(1.20%)	(7.49%)	(7.39%)
正常債権	2,024,047	118,897	81,539	1,905,150	1,942,508
合計	2,157,615	98,249	60,160	2,059,366	2,097,455

(注) 部分直接償却による減少額

19年3月末：131,463百万円、18年9月末：129,147百万円、18年3月末：134,577百万円

金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	19年3月末	18年9月末比	18年3月末比	18年9月末	18年3月末
	保全額	122,334	17,529	16,566	139,863
貸倒引当金	31,097	9,550	10,110	40,647	41,207
担保・保証等	91,237	7,978	6,455	99,215	97,692
保全率 /	91.5%	0.8%	1.9%	90.7%	89.6%

<平成19年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	35,290	78,778	19,498	133,567
担保・保証等(B)	31,587	52,572	7,076	91,237
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	3,702	26,205	12,422	42,330
対象債権に対する貸倒引当金(D)	3,702	22,032	5,362	31,097
引当率(D)/(C)	100.0%	84.0%	43.1%	73.4%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	94.7%	63.7%	91.5%

<平成18年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	37,518	93,476	23,218	154,215
担保・保証等(B)	33,560	56,838	8,815	99,215
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	3,957	36,637	14,402	54,998
対象債権に対する貸倒引当金(D)	3,957	29,928	6,760	40,647
引当率(D)/(C)	100.0%	81.7%	46.9%	73.9%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	92.8%	67.1%	90.7%

<平成18年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	39,603	92,186	23,155	154,947
担保・保証等(B)	35,317	53,524	8,848	97,692
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	4,284	38,661	14,306	57,253
対象債権に対する貸倒引当金(D)	4,284	29,270	7,650	41,207
引当率(D)/(C)	100.0%	75.7%	53.5%	72.0%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	89.8%	71.3%	89.6%

(5) 金融再生法開示債権 (紀陽銀行単体)

* 部分直接償却実施後

金融再生法開示債権の状況

(百万円)

	19年3月末	18年9月末比	18年3月末比	18年9月末	18年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,290	5,508	6,050	29,782	29,240
危険債権	78,778	2,605	1,705	76,173	77,073
要管理債権	19,498	208	1,058	19,290	18,440
小計	133,567	8,321	8,813	125,246	124,754
(合計債権残高に占める比率)	(6.19%)	(0.64%)	(0.63%)	(6.83%)	(6.82%)
正常債権	2,024,047	316,180	320,160	1,707,867	1,703,887
合計	2,157,615	324,501	328,974	1,833,114	1,828,641

(注) 部分直接償却による減少額

19年3月末: 131,463百万円、18年9月末: 101,717百万円、18年3月末: 108,016百万円

金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	19年3月末	18年9月末比	18年3月末比	18年9月末	18年3月末
保全額	122,334	10,004	12,672	112,330	109,662
貸倒引当金	31,097	954	924	30,143	30,173
担保・保証等	91,237	9,051	11,748	82,186	79,489
保全率 /	91.5%	1.9%	3.6%	89.6%	87.9%

<平成19年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	35,290	78,778	19,498	133,567
担保・保証等(B)	31,587	52,572	7,076	91,237
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	3,702	26,205	12,422	42,330
対象債権に対する貸倒引当金(D)	3,702	22,032	5,362	31,097
引当率(D)/(C)	100.0%	84.0%	43.1%	73.4%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	94.7%	63.7%	91.5%

<平成18年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	29,782	76,173	19,290	125,246
担保・保証等(B)	27,484	47,274	7,427	82,186
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	2,297	28,898	11,863	43,059
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,297	22,189	5,656	30,143
引当率(D)/(C)	100.0%	76.7%	47.6%	70.0%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	91.1%	67.8%	89.6%

<平成18年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	29,240	77,073	18,440	124,754
担保・保証等(B)	27,224	45,557	6,706	79,489
(B)によりカバーされていない部分(C)=(A)-(B)	2,015	31,515	11,733	45,264
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,015	22,124	6,032	30,173
引当率(D)/(C)	100.0%	70.2%	51.4%	66.6%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	87.8%	69.0%	87.9%

(6) 開示債権における各種基準の比較 (紀陽銀行単体)

< 19年3月末 >

(単位: 億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 56	22	33	- (7)	-	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 352	315	37	100.0%	破綻先債権	52
実質破綻先 296	199	97	- (29)	-	危険債権 787	525	220	94.7%	延滞債権	1,072
破綻懸念先 787	525	220	41 (220)	-	要管理債権 194	70	53	63.7%	3カ月以上 延滞債権	6
要 注 意 先	要管理先 339	45	294	-	小計(A) 1,335	912	310	91.5%	貸出条件 緩和債権	188
	要管理先 以外の 要注意先 2,306	1,266	1,039	-	正常債権 20,240				リスク 管理債権 合計(C)	1,320
正常先 17,789	17,789				総与信(B) 21,576				貸出金 残高(D)	21,114
合計 21,576	19,848	1,685	4,173	-					貸出金に占める リスク管理債権 の割合 (C) ÷ (D) 6.25%	
									総与信に占める 金融再生法開示 債権の割合 (A) ÷ (B) 6.19%	

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

- 金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸付有価証券、未収利息および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。

- リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上

(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

分類額：全額償却を実施

(注5) 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(7)業種別貸出状況等(合算)

業種別貸出金

(百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,111,460	98,746	62,012	2,012,714	2,049,448
製造業	299,094	25,781	29,815	273,313	269,279
農業	1,954	710	745	2,664	2,699
林業	3,223	544	817	3,767	4,040
漁業	2,268	173	429	2,441	2,697
鉱業	3,927	6,274	6,263	10,201	10,190
建設業	114,253	10,473	17,231	124,726	131,484
電気・ガス・熱供給・水道業	2,840	58	1,255	2,898	4,095
情報通信業	5,923	1,911	471	7,834	6,394
運輸業	58,842	4,713	5,358	54,129	53,484
卸売・小売業	258,600	10,296	7,602	248,304	250,998
金融・保険業	81,089	1,811	7,388	82,900	88,477
不動産業	205,276	11,542	4,101	193,734	201,175
各種サービス業	192,876	13,190	8,697	179,686	184,179
地方公共団体	227,624	27,056	18,274	200,568	209,350
その他	653,671	28,128	22,773	625,543	630,898

業種別リスク管理債権

(百万円)

	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	132,040	20,558	21,361	152,598	153,401
製造業	17,736	4,484	4,432	22,220	22,168
農業	116	25	33	141	149
林業	847	1,174	1,343	2,021	2,190
漁業	736	22	15	714	751
鉱業	1,379	6,060	6,187	7,439	7,566
建設業	14,235	1,420	1,905	15,655	16,140
電気・ガス・熱供給・水道業	-	0	0	0	0
情報通信業	367	43	73	410	294
運輸業	3,824	56	172	3,768	3,652
卸売・小売業	25,976	2,988	1,722	28,964	24,254
金融・保険業	543	101	567	442	1,110
不動産業	30,764	12,202	15,369	42,966	46,133
各種サービス業	24,312	1,893	2,118	26,205	26,430
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	11,198	9,557	8,648	1,641	2,550

(8)業種別貸出状況等(紀陽銀行単体)

業種別貸出金

(百万円)

	19年3月末	18年9月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,111,460	323,665	328,329	1,787,795	1,783,131
製造業	299,094	42,268	52,345	256,826	246,749
農業	1,954	83	122	2,037	2,076
林業	3,223	532	804	3,755	4,027
漁業	2,268	109	351	2,377	2,619
鉱業	3,927	6,051	6,060	9,978	9,987
建設業	114,253	9,598	7,520	104,655	106,733
電気・ガス・熱供給・水道業	2,840	46	1,244	2,886	4,084
情報通信業	5,923	1,853	383	7,776	6,306
運輸業	58,842	10,226	11,959	48,616	46,883
卸売・小売業	258,600	29,350	31,537	229,250	227,063
金融・保険業	81,089	20,212	18,112	60,877	62,977
不動産業	205,276	42,071	43,862	163,205	161,414
各種サービス業	192,876	40,971	41,368	151,905	151,508
地方公共団体	227,624	36,502	28,733	191,122	198,891
その他	653,671	101,141	101,857	552,530	551,814

業種別リスク管理債権

(百万円)

	19年3月末	18年9月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	132,040	8,223	8,470	123,817	123,570
製造業	17,736	1,058	304	18,794	17,432
農業	116	19	24	135	140
林業	847	1,174	1,343	2,021	2,190
漁業	736	44	8	692	728
鉱業	1,379	5,973	6,081	7,352	7,460
建設業	14,235	1,919	966	12,316	13,269
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	367	33	83	400	284
運輸業	3,824	1,448	1,572	2,376	2,252
卸売・小売業	25,976	1,474	5,369	24,502	20,607
金融・保険業	543	102	566	441	1,109
不動産業	30,764	6,830	9,122	37,594	39,886
各種サービス業	24,312	7,243	7,123	17,069	17,189
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	11,198	11,080	10,182	118	1,016

(9) 消費者ローン残高

(百万円)

(合算)	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
消費者ローン残高	681,398	15,371	13,260	666,027	668,138
うち住宅ローン残高	568,987	7,278	6,375	561,709	562,612
うちその他ローン残高	112,411	8,093	6,885	104,318	105,526

(百万円)

(紀陽銀行単体)	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
消費者ローン残高	681,398	87,936	91,084	593,462	590,314
うち住宅ローン残高	568,987	69,450	72,181	499,537	496,806
うちその他ローン残高	112,411	18,486	18,903	93,925	93,508

(10) 中小企業等貸出比率

(合算)	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
中小企業等貸出金残高	1,623,246	37,425	17,834	1,585,821	1,605,412
中小企業等貸出比率	76.8	2.0	1.5	78.8	78.3

(紀陽銀行単体)	19年3月末	18年9月末比		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
中小企業等貸出金残高	1,623,246	230,570	246,159	1,392,676	1,377,087
中小企業等貸出比率	76.8	1.0	0.4	77.8	77.2

(11) 国別貸出状況等(合算、紀陽銀行単体)

特定海外債権残高

該当ありません。

アジア向け貸出金

該当ありません。

中南米主要諸国向け貸出金

該当ありません。

ロシア向け貸出金

該当ありません。

(12) 預金、貸出金等の残高

(百万円)

(合算)	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
預金等(期末残高)	3,093,531	169,337	2,924,194	2,958,067
預金	2,995,603	95,629	2,899,974	2,955,067
譲渡性預金	97,928	73,708	24,220	3,000
預金等(期中平残)	2,973,332	779	2,972,553	2,986,430
預金	2,934,130	19,331	2,953,461	2,977,555
譲渡性預金	39,202	20,111	19,091	8,874
預かり資産残高(期末残高)	254,476	21,439	233,037	207,300
投資信託	177,832	22,310	155,522	132,204
国債等	76,644	870	77,514	75,096
個人年金保険販売累計額	90,359	11,420	78,939	63,484
貸出金(期末残高)	2,111,460	98,746	2,012,714	2,049,448
(期中平残)	2,034,575	15,094	2,019,481	2,053,304

(百万円)

(紀陽銀行単体)	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
預金等(期末残高)	3,093,531	495,365	2,598,166	2,585,889
預金	2,995,603	421,657	2,573,946	2,582,889
譲渡性預金	97,928	73,708	24,220	3,000
預金等(期中平残)	2,789,350	167,960	2,621,390	2,590,489
預金	2,750,148	147,850	2,602,298	2,581,614
譲渡性預金	39,202	20,111	19,091	8,874
預かり資産残高(期末残高)	254,476	36,684	217,792	194,502
投資信託	177,832	35,229	142,603	122,012
国債等	76,644	1,455	75,189	72,490
個人年金保険販売累計額	90,359	26,255	64,104	52,774
貸出金(期末残高)	2,111,460	323,665	1,787,795	1,783,131
(期中平残)	1,905,142	132,875	1,772,267	1,754,442

(ご参考)

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け	60,161	107,653	47,492
現 預 け	30,379	30,985	606
コ ー ル ー	29,782	76,667	46,885
買 現 先 勘 定	95,525	60,411	35,114
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	19,999	19,999
買 入 金 銭 債 権	144,066	10,006	134,060
商 品 有 価 証 券	7,654	9,226	1,572
商 品 有 価 証 券	12,913	1,326	11,587
商 品 地 方 債	12,336	1,306	11,030
有 価 証 券	576	19	557
国 債	820,985	770,898	50,087
地 方 債	331,973	357,254	25,281
短 期 社 債	111,573	85,526	26,047
株 式 債	-	1,499	1,499
株 式 債	118,814	80,074	38,740
そ の 他 の 証 券	87,018	77,085	9,933
貸 出 金	171,606	169,458	2,148
割 引 手 形 付	2,111,460	1,783,131	328,329
手 形 貸 付	42,912	37,144	5,768
証 書 貸 付	169,077	170,812	1,735
当 座 貸 付	1,684,539	1,362,578	321,961
外 国 為 替	214,930	212,596	2,334
外 国 他 店 預 け	2,225	2,007	218
買 入 外 国 為 替	922	879	43
取 立 外 国 為 替	71	80	9
そ の 他 の 資 産	1,231	1,047	184
前 払 費 用	13,556	12,753	803
未 収 収 益	227	324	97
金 融 派 生 商 品	4,174	4,314	140
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	464	351	113
そ の 他 の 資 産	-	5	-
動 産 不 動 産	8,689	7,757	932
土 地 建 物 動 産	-	35,865	-
保 証 金 権 利 金	-	34,029	-
有 形 固 定 資 産	-	1,836	-
建 物	34,337	-	-
土 地	10,358	-	-
建 設 仮 勘 定	19,084	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	111	-	-
無 形 固 定 資 産	4,783	-	-
ソ フ ト ウ ェ ア	1,363	-	-
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	991	-	-
繰 延 税 金 資 産	372	-	-
支 払 承 諾 見 返 金	29,123	30,523	1,400
貸 倒 引 当 金	28,259	41,715	13,456
	42,877	37,816	5,061
資 産 の 部 合 計	3,318,756	2,847,703	471,053

(ご参考)

(単位:百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (平成19年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)	比 較
(負 債 の 部)			
預 金	2,995,603	2,582,889	412,714
当 座 預 金	133,351	102,751	30,600
普 通 預 金	1,162,703	1,044,197	118,506
貯 蓄 預 金	34,701	36,118	1,417
通 知 預 金	25,675	13,115	12,560
定 期 預 金	1,562,739	1,293,084	269,655
定 期 積 金	17,495	14,618	2,877
そ の 他 の 預 金	58,937	79,003	20,066
讓 渡 性 預 金	97,928	3,000	94,928
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	4,328	74,229	69,901
借 用 金	22,495	22,525	30
借 入 金	22,495	22,525	30
外 国 為 替	19	28	9
売 渡 外 国 為 替	15	13	2
未 払 外 国 為 替	4	15	11
社 会 的 他 負 債	16,000	13,000	3,000
そ の 他 負 債	14,270	14,382	112
未 払 法 人 税 等	491	52	439
未 払 費 用	4,040	2,224	1,816
前 受 収 益	766	1,485	719
給 付 補 て ん 備 金	10	7	3
金 融 派 生 商 品	2,891	4,383	1,492
そ の 他 の 負 債	6,071	6,230	159
退 職 給 付 引 当 金	3,067	4,530	1,463
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	282	-	282
支 払 承 諾	28,259	41,715	13,456
負 債 の 部 合 計	3,182,254	2,756,301	425,953
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	64,346	-
資 本 剰 余 金	-	6,509	-
資 本 準 備 金	-	6,509	-
利 益 剰 余 金	-	17,103	-
利 益 準 備 金	-	679	-
当 期 未 処 分 利 益	-	16,424	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	3,441	-
資 本 の 部 合 計	-	91,401	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	-	2,847,703	-
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	80,096	-	-
資 本 剰 余 金	32,357	-	-
資 本 準 備 金	22,259	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	10,097	-	-
利 益 剰 余 金	18,561	-	-
利 益 準 備 金	2,279	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	16,281	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	16,281	-	-
株 主 資 本 合 計	131,015	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,074	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	416	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5,487	-	-
純 資 産 の 部 合 計	136,502	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,318,756	-	-

(ご参考)

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	比 較
経 常 収 益	68,703	68,662	41
資 金 運 用 収 益	53,947	48,594	5,353
貸 出 金 利 息	40,622	36,905	3,717
有 価 証 券 利 息 配 当	12,342	11,353	989
コ ー ル オ ー ン 利 息	572	23	549
買 入 現 先 利 息	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	26	0	26
預 け 金 利 息	118	14	104
そ の 他 の 受 入 利 息	265	296	31
役 務 取 引 等 収 益	10,283	9,096	1,187
受 入 為 替 手 数 料	3,113	3,124	11
そ の 他 の 役 務 収 益	7,169	5,972	1,197
そ の 他 業 務 収 益	2,528	2,259	269
商 品 有 価 証 券 売 買 益	5	-	5
国 債 等 債 券 売 却 益	2,331	2,070	261
そ の 他 の 業 務 収 益	191	188	3
そ の 他 経 常 収 益	1,943	8,711	6,768
株 式 等 売 却 益	471	7,728	7,257
そ の 他 の 経 常 収 益	1,471	983	488
経 常 費 用	59,058	66,788	7,730
資 金 調 達 費 用	7,051	4,137	2,914
預 讓 性 預 金 利 息	3,215	1,153	2,062
コ ー ル マ ネ ー 利 息	109	2	107
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	1,122	890	232
借 入 金 利 息	608	436	172
社 債 利 息	320	284	36
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	1,455	1,366	89
そ の 他 の 支 払 利 息	206	3	203
役 務 取 引 等 費 用	3,955	3,524	431
支 払 為 替 手 数 料	614	623	9
そ の 他 の 役 務 費 用	3,340	2,901	439
そ の 他 業 務 費 用	4,269	1,855	2,414
外 国 為 替 売 買 損	1,001	652	349
商 品 有 価 証 券 売 買 損	-	10	10
国 債 等 債 券 売 却 損	2,572	1,130	1,442
金 融 派 生 商 品 費 用	696	61	635
営 業 経 常 費 用	33,203	32,630	573
そ の 他 経 常 費 用	10,578	24,641	14,063
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,289	11,874	7,585
貸 出 金 償 却 損	4,422	11,459	7,037
株 式 等 売 却 損	291	54	237
株 式 等 償 却 損	1,072	1,097	25
そ の 他 の 経 常 費 用	501	156	345
経 常 利 益	9,644	1,873	7,771
特 別 利 益	3,466	10,277	6,811
動 産 不 動 産 処 分 益	-	17	-
固 定 資 産 処 分 益	372	-	-
償 却 債 権 取 立 益	3,094	1,185	1,909
退 職 給 付 信 託 返 還 益	-	9,074	9,074
特 別 損 失	541	600	59
動 産 不 動 産 処 分 損	-	306	-
固 定 資 産 処 分 損	249	-	-
減 損	292	294	2
税 引 前 当 期 純 利 益	12,569	11,550	1,019
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	316	70	386
法 人 税 等 調 整 額	2,786	6,490	3,704
当 期 純 利 益	9,466	5,130	4,336
前 期 繰 越 利 益	-	11,293	-
当 期 未 処 分 利 益	-	16,424	-

(ご参考)

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)
当 期 未 処 分 利 益	16,424
利 益 処 分 額	9,599
利 益 準 備 金	1,600
普 通 株 式 配 当 金 (1株につき14円)	7,999
次 期 繰 越 利 益	6,824

(ご参考)

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高	64,346	6,509	-	6,509	679	16,424	17,103	87,960
事業年度中の変動額								
新株の発行	15,750	15,750		15,750				31,500
剰余金の配当					1,600	9,599	7,999	7,999
当期純利益						9,466	9,466	9,466
合併による増加			10,097	10,097				10,097
土地再評価差額金の取崩						9	9	9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	15,750	15,750	10,097	25,847	1,600	142	1,457	43,055
平成19年3月31日残高	80,096	22,259	10,097	32,357	2,279	16,281	18,561	131,015

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,441	-	-	3,441	91,401
事業年度中の変動額					
新株の発行					31,500
剰余金の配当					7,999
当期純利益					9,466
合併による増加					10,097
土地再評価差額金の取崩					9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,632	3	416	2,045	2,045
事業年度中の変動額合計	1,632	3	416	2,045	45,100
平成19年3月31日残高	5,074	3	416	5,487	136,502